

要 請 書

「公立病院の経営安定化に関する緊急要請」

令和 7 年 6 月

北 海 道 市 長 会

札幌市長	秋元 克広	苫小牧市長	金澤 俊	滝川市長	前田 康吉
函館市長	大泉 潤	稚内市長	工藤 広	砂川市長	飯澤 明彦
小樽市長	迫 俊哉	美唄市長	桜井 恒	歌志内市長	柴田 一孔
旭川市長	今津 寛介	芦別市長	北村 真	深川市長	田中 昌幸
室蘭市長	青山 剛	江別市長	後藤 好人	富良野市長	北 猛俊
釧路市長	鶴間 秀典	赤平市長	畠山 渉	登別市長	小笠原 春一
帯広市長	米沢 則寿	紋別市長	宮川 良一	恵庭市長	原田 裕
北見市長	辻 直孝	士別市長	渡辺 英次	伊達市長	堀井 敬太
夕張市長	厚谷 司	名寄市長	加藤 剛士	北広島市長	上野 正三
岩見沢市長	松野 哲	三笠市長	西城 賢策	石狩市長	加藤 龍幸
網走市長	水谷 洋一	根室市長	石垣 雅敏	北斗市長	池田 達雄
留萌市長	中西 俊司	千歳市長	横田 隆一		

公立病院の経営安定化に関する緊急要請

北海道内の公立病院は、へき地等における医療や、救急・小児・周産期・災害・精神などの不採算・特殊部門に係る医療を提供し、地域医療の基幹的な役割を担っております。近年は医療と介護の連携強化、在宅医療や医療DXの推進といった持続可能な医療提供体制の構築に向け様々な取組を進めております。

公立病院の経営については、公営企業として独立採算が原則としつつも、政策医療や不採算医療の役割も大きく、地方交付税措置に加え、一般会計からの基準外の繰出によって、何とか収支を維持しているのが実情であります。

北海道内の公立病院を有する自治体では、専門医の確保や医師の地域偏在といった解決が困難な課題に取り組むほか、地域医療構想調整会議において、医療機能の分化・集約に関する協議を進めております。

しかしながら、コロナ禍後の医業収益の減少、物価高騰や人件費の上昇など経営コストの増大により、公立病院の経営状況は一層厳しい状況となっており、このままでは、地域に必要な病床機能の維持すら困難になるばかりか、公立病院を有する自治体財政そのものも脅かしかねない極めて深刻な事態に陥っております。

つきましては、今般の公立病院の経営悪化は、コロナ禍や物価高騰などの外的要因に起因し、自助努力に限界を来している状況にあることから、国においては、地域における持続可能な医療提供体制を確保するとともに、その基盤となる自治体財政を守るため、以下の対策について早急に検討・実施いただきますよう、強く要請いたします。

記

1 病床数適正化支援事業における予算確保等

当初、国が示していたとおり、自治体立、民間立等に関わらず、事業活用を希望する全ての医療機関に確実に支援が行き届くよう十分な財源を確保するとともに、支給対象を経常赤字が続く医療機関に限定せず、経営が困難な医療機関を幅広く支援するよう、配分方法の見直しを行うこと。

2 診療報酬の適切な見直し

物価や賃金の上昇が、病院経営に甚大な影響を与えていることから、緊急に十分な財政支援を行うとともに、診療報酬については社会経済情勢等に応じて、改定期を待たずに期中での改定も視野に入れた仕組みを導入すること。

3 不採算医療等に対する財政措置の充実強化

各市の一般会計の負担軽減を図るため、不採算医療や特殊部門の医療を行う病院事業に対する地方交付税措置の算定について、抜本的な見直しを行うとともに、公立病院の資金不足の解消及び収支改善を図るため、病院事業債（経営改善推進事業）の要件緩和を行うなど、財政措置を充実強化すること。